

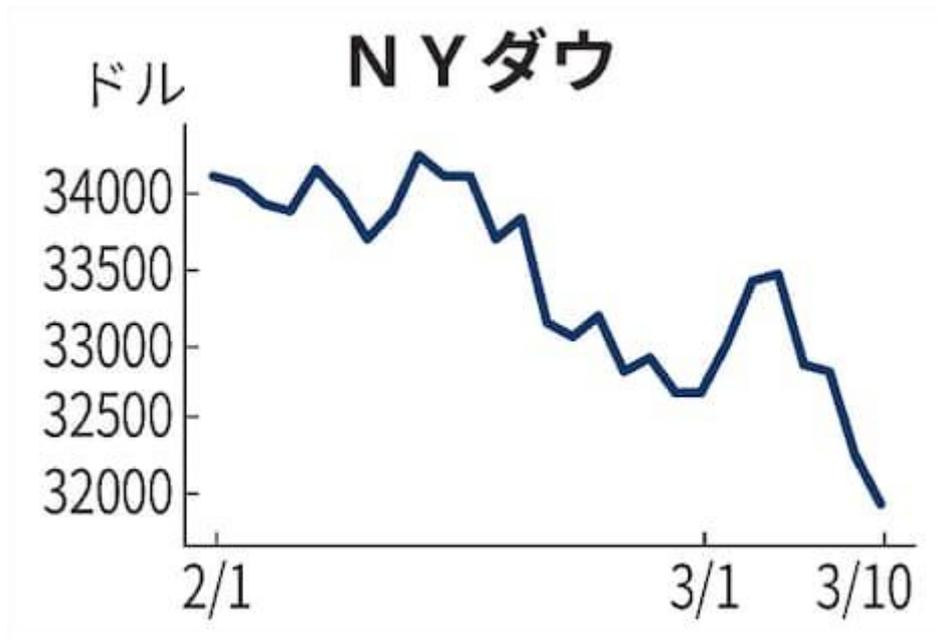


2023年 3月 13日 担当 アノジ

米銀破綻でリスク回避 債券、円へのシフト続く

米株式、下値模索の展開か

今週の株式市場は下値を探る展開か。米シリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻が世界の銀行株安に波及し、相場の重荷になっている。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長のタカ派発言に対する警戒もくすぶる。14日公表の2月米消費者物価指数（CPI）、15日の2月米小売売上高によっては市場参加者のリスク回避姿勢が一段と強まる可能性がある。



2月の米 CPI について、市場は食品とエネルギーを除くコア指数で前月比 0.4%上昇を見込む。1月も同 0.4%上昇ただけに、市場予想通りであればインフレ高止まりが意識されそうだ。みずほ証券の三浦豊氏は「テクニカル指標をみても相場の地合いは弱く、マイナス材料と受け止める可能性が高い」という。

SVB の破綻が個別事例にとどまるのか、他の金融機関やテクノロジー業界まで波及するか、見極めには一定の時間がかかりそうだ。一方、日本株は期末の配当取りを狙う売買やインバウンド（訪日外国人）関連株への期待もある。三井住友 DS アセットマネジメントの市川雅浩氏は「3月末にかけ相場を下支えする要因になる」と話していた。

「質への逃避」、金利に低下圧力

今週の米債券市場では「質への逃避」と景気不安から金利低下（債券価格は上昇）が進みそうだ。前週は米 10 年債利回りが一時 3.6%台と約 1 カ月ぶりの水準まで低下した。

SVB の経営破綻を受けて、安全資産とされる米国債を買う動きが広がっている。

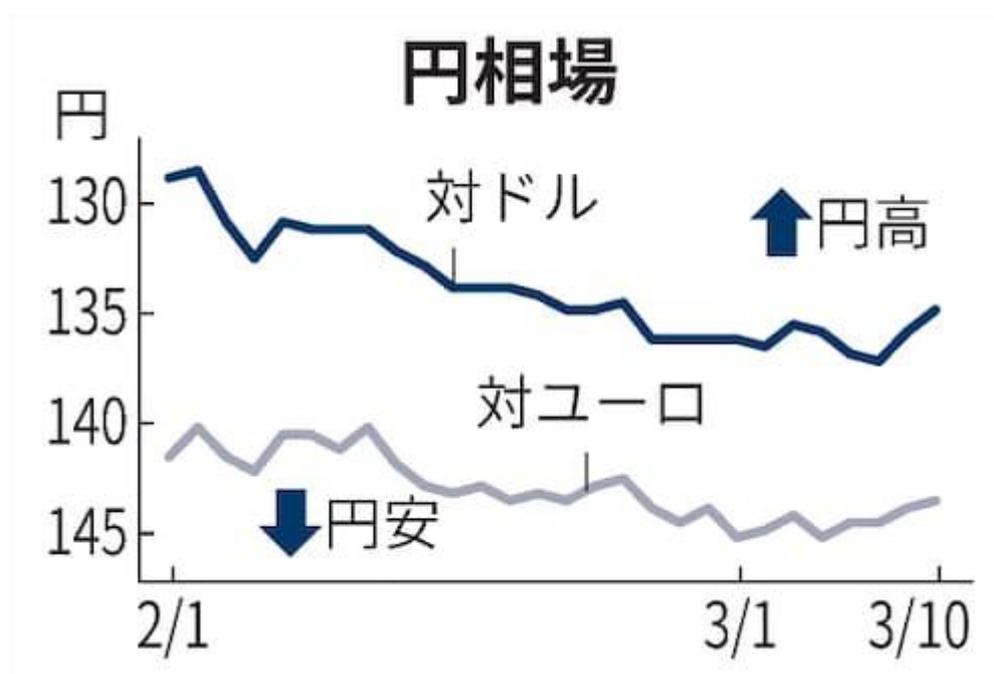


野村証券の小清水直和氏は「景気の急減速も意識されており、投資家のリスク回避姿勢が強まっている」と指摘する。市場参加者の注目はFRBの金融引き締め姿勢から米国経済の先行きに移っており、米金利には低下圧力がかかりやすい状況だ。

日銀は10日に金融政策の据え置きを決定し、新発10年債利回りは一時0.385%と約1カ月半ぶりの水準まで低下した。日銀が国債を大量に買い入れたことで国債の一部銘柄は需給が逼迫している。流通量が減少しており「激しい相場の値動きに注意が必要」（大和証券の佐藤一哉氏）との声があった。

円、スイスフランに買い

今週の外国為替市場では円が一段と買われる展開となりそうだ。円相場は10日に一時1ドル=134円台前半と2週間ぶりの円高・ドル安水準をつけた。景気減速懸念が高まったことで米金利が低下し、日米金利差が縮小した。リスク回避の円買いも進んだ。



三菱UFJ銀行の井野鉄兵氏は「スイスフラン、円などのいわゆる『安全通貨』が買われており、米国景気に楽観的だった市場の雰囲気は変わった」と指摘する。ベンチャー企業の預金を集めていたSVBが10日に経営破綻した。他の銀行にも懸念が波及するなど金融システム不安が広がれば、さらに円高・ドル安が進む可能性がある。

国会は10日、次期日銀総裁に植田和男氏を起用する政府の人事案を承認した。日銀による大量の国債買い入れで市場のゆがみが広がっており、正常化に対する市場の期待は高まっている。海外投資家を中心とした日銀の緩和修正観測も根強い円高要因となりそうだ。

「安全資産」金に資金流入

今週の金市場は底堅い展開か。2月の米雇用統計を受けて、金価格は先週末に一時1トロイオンス1870ドル台とおよそ1カ月ぶりの高値をつけた。賃金インフレに緩和の兆しがみられ、利上げに対する過度な警戒感が和らいだ。金利のつかない金には追い風となった。SVBの経営破綻で金融経済環境に混乱が生じれば、「安全資産」需要から金買いが進む可能性もある。



もともと、今後も利上げが進むとの見通し自体は変わらず、銅や白金など景気動向に左右されやすい商品の上値は限定的になりそうだ。米金融引き締め長期化で「利上げ不況」に陥るとの見方が根強いからだ。14日の2月米CPIや15日の2月米小売上高の結果が相場を左右しそうだ。

原油は14日に石油輸出国機構（OPEC）、15日に国際エネルギー機関（IEA）が公表する月報も注目を集める。原油需給が緩むとの見通しが生じれば、価格に下押し圧力となりそうだ。穀物価格は18日に期限を迎えるウクライナ産穀物の輸出に関する協定の協議交渉が焦点となる。

日経新聞



2023年 3月 13日 担当 アノジ

円が乱高下、一時 133 円台に上昇 SVB 破綻巡り

13日早朝の外国為替市場で円が対ドルで上昇し、一時1ドル=133円台半ばと2月15日以来およそ1カ月ぶりの円高・ドル安水準を付けた。前週末10日に米銀シリコンバレーバンク(SVB)が経営破綻したことで、金融市場に動揺が広がることへの警戒感からドルの買い持ち高を解消する動きが膨らんだ。

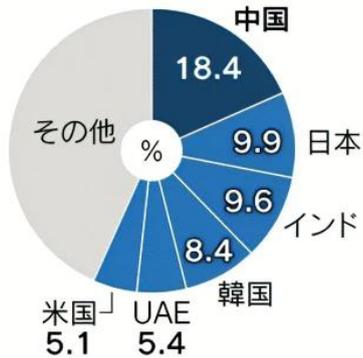
円は前週末10日には1ドル=135円台前半で取引を終えていた。ドルはユーロや英ポンドなどに対しても前週末比で下落して取引を始めた。

日本時間13日早朝に米財務省や米連邦準備理事会(FRB)などが共同声明ですべての預金者を完全に保護すると発表すると、1ドル=134円台までドルを買い戻す動きも入った。SVBの展開をにらんで相場が振れやすくなっている。



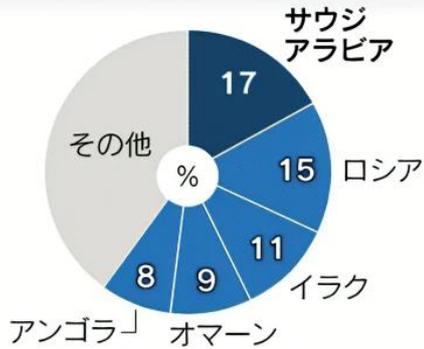
中国、透ける「エネ確保」

サウジアラビアの主な輸出先



(注) 2021年、出所はサウジアラビア統計局

中国の主な原油輸入元



(注) 2021年、出所はJOGMEC

サウジアラビアとイランの外交正常化は世界のエネルギー安全保障にも影響を及ぼす。中国の習近平（シー・ジンピン）指導部が両国の仲介に乗り出したのは、米国との長期対立をにらみ、エネルギーの調達を確実にするためだ。台湾有事に伴う米欧の経済制裁に対抗する思惑も透ける。

中国外交担当トップの王毅（ワン・イー）氏は3月6～10日に北京で開いたサウジとイランの3カ国協議の閉幕式で「中国は引き続き中東の平和を実現するため、責任ある大国としての役割を発揮していく」と述べた。中東地域への関与を深める考えを示した。中国外務省が11日発表した。

中国は世界最大の原油輸入国で、最大の輸入元はサウジアラビア、2位がロシアだ。民間調査によると、2022年12月に中国のイラン産原油の輸入量は過去最高になった。中国はサウジの最大の貿易相手国でもある。21年の輸出額シェアは18.4%で、2位の日本の2倍近い。

原油市場で中国の存在感は大きい。中国が新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策を終了したことで、世界の原油需要は高まっている。国際エネルギー機関

（IEA）は2月、23年の世界の石油需要見通しを前年比日量200万バレル増の同1億190万バレルとした。中国は同90万バレル増と、世界の需要増の約半分をけん引するとみる。

中国はロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに中東外交を加速した。米欧の経済封鎖で打撃を受けたロシアを目の当たりにして習指導部は危機感を強めた。

中国人民大学国際関係学院の李巍教授は22年4月「（米欧制裁に同調せず中国と貿易を続ける）経済拠点国家の育成が重要だ」と提言する論文を公表した。台湾統一を強行すれば米欧の経済制裁は免れない。「抜け穴」になる国との結びつきを深めるように訴えた。中国政府関係者によると、政府系シンクタンクではすでに経済封鎖への対応策の研究を始めている。

米とサウジの関係悪化は習指導部にとって力の空白を突く好機に映る。サウジとイランはロシアへの経済制裁に加わっていない点でも中国と足並みが一致する。習氏は22年12月のサウジ訪問で、石油取引で人民元決済を進める構想を表明した。

23年2月に訪中したイランのライシ大統領は習氏に公式訪問を要請し、習氏は「都合の良いときに訪問したい」と応じた。サウジの人権問題などを疑問視した米国と対照的に、中東の内政に口を挟まず、投資と輸出拡大が見込める中国の存在は魅力的だ。

サウジは石油収入に依存しない経済改革を急いでおり、中国の技術や投資に期待する。習氏のサウジ訪問では直接投資を広げる覚書を交わした。



2023年 3月 13日 担当 アノジ

原発の持続的利用に政策転換 震災 12年、政府が束ね法案

東京電力福島第1原子力発電所事故から12年。福島県では除染と避難解除に伴い徐々に住民の帰還が進みつつある。一方、日本政府はロシアのウクライナ侵攻を端緒にした世界的なエネルギー危機を背景に原子力発電の持続的利用にかじを切った。

2月28日に閣議決定した原子力基本法など5本のエネルギー関連法の改正をひとまとめにした「束ね法案」は、福島第1原発事故以降の政府の原子力政策を大きく転換する内容だ。事故後、政府は「原子力への依存度を可能な限り低減する」として原発の新増設はしない方針を貫いてきた。

岸田文雄首相は昨年のGX実行会議で、福島第1原発事故後に最長60年と定められた原発の運転期間を延長することや安全性を高めた「次世代革新炉」による原発の建て替えなどを指示した。これを受け原子炉等規制法と電気事業法を改正する。

ただ建て替えが見込まれるのは2030年代後半、運転延長も効果が見込まれるのは将来の話で足元の安定供給には貢献しない。

また政府はエネルギー基本計画で電源構成に占める原子力発電の割合を 2030 年に 20～22%とし火力発電の比率を下げて二酸化炭素（CO2）の大幅削減を目指しているが、現状では約 7%にとどまる。原子力の維持は長期的には脱炭素に資するが 30 年目標には間に合わない。当面の安定供給と気候変動対策に貢献可能なのは既存原発の再稼働だけだ。

原子力関連改正法案（GX脱炭素電源法案）の概要	
原子力基本法	福島第1原発事故への反省、安全最優先の原則
	国と事業者の責務の明確化
原子炉等規制法	高経年化原子炉に対する規制の厳格化
電気事業法	制度変更などによる停止を考慮した運転期間の延長
再処理等拠出金法	廃炉拠出金制度の新設
再生可能エネルギー電気利用促進特別措置法	再エネ賦課金を利用した送電線整備

原子力基本法も大幅に見直す。1955 年、被爆国日本が原子力の開発・利用を始めるにあたって基本原則を定めた「原子力の憲法」とも呼ばれる法律だ。

同法案第 2 条に、安全神話に陥って福島第 1 原発事故を防止できなかったことへの「真摯な反省」が書き込まれた。併せてエネルギー安定供給や脱炭素のため原子力を利用するにあたり国と原子力事業者の責務を明示した。

事故から 12 年、「反省」を形にするひとつの到達点であるかもしれない。またそれ以上に、国が前面に立って原子力の維持、活用を進める意思表示とも受け取れる。原発立地自治体からは国の責務の明示を前向きに受け取る声がある一方で「基本理念を定めた法律に細々と政策を書き込むのはやりすぎ」との批判的な見方もある。

再処理等拠出金法の改正は、経産相の認可法人である使用済燃料再処理機構（NuRO）の機能を拡張し全国の原発の廃炉の総合調整を担わせる。同機構は、使用済み核燃料の再処理事業に使う原子力事業者の拠出金を管理する組織だ。福島第 1 を除いた「一般廃炉」に必要な資金も事業者に拠出を義務付け、機構が中心となって各社共通の技術開発などに取り組む。

再生可能エネルギー電気利用促進特別措置法改正案は、再エネ導入促進のために消費者が負担している賦課金を送電網整備に使えるようにする。また原子力を脱炭素に貢献する電源と位置付け事業者の投資を促す支援制度も導入される見通しだ。投資を必ず回収可能にすれば、それは電力自由化の修正となる。

当面の既存原発の再稼働は立地自治体の同意が課題だ。地元が国や事業者に求めるのは、事故や深刻な汚染が起きた場合にどうなるか、だろう。「安全性が向上した」との言質だけでは納得は得られない。まず信頼のおける避難計画が不可欠だ。

原子力政策の見直しに政府が踏み切ったのは、世論調査の原子力支持増加が一因に違いない。しかし重要な政策転換に十分な議論が尽くされていないとの批判は多い。エネルギー

政策を所管する資源エネルギー庁ではなく、内閣官房主導の動きだったため役所間の調整に足をとられたのかもしれない。結果として、国民の納得の上で原子力政策を再構築する機会が永久に失われたのではないか。原子力産業にとり不幸なことだ。

日経新聞



出光バイオマス PS 製造 DIC と今年中開始目指す

出光興産は、インクやPPSコンパウンドなどのトップシエア化学メーカー、DIC（旧大日本インキ化学工業・本社東京都中央区）と、バイオマスポオマスSM（スチレンモノマー）は、持続可能な製品を証明する国際認証「ISCC PLUS認証」を取得している。今回の協働では同認証に基づくマスバランス方式で製品を供給。DICも2023年後半までに同認証を取得し、バイオマスSMを原料とするPSの製造を目指す。

バイオマスプラスチックのサプライチェーンでは、原料の生産からバイオマスPSの製造までに強いパートナーシップが必要となる。両社は構築するサプライチェーンを通じて、プラスチック産業のCO₂（二酸化炭素）排出量削減目標に貢献する基本方針に合意しており、顧客やサプライヤーとの連携強化を含めて、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルと循環型社会実現に取り組んでいく。

リスチレン（PS）製造に向けた検討を開始することに合意した。2023年後半までにDIC四日市工場で製造開始を目指す。出光が製造するバイオマスPS製造

出光 バイオマスPS製造 DICと今年中開始目指す